

一般に経済主体に関する新古典派経済学の考え方は「原子論的」(atomic)であると言われるのに対し、制度の経済学の考え方は「全体論的」(holisitic)あるいは「有機体論的」(organicistic)であると言われる。しかしこのことは厳密には、何を意味するのだろうか。われわれは、「最適化行動」を取るときの人間と「慣習に基いた行動」を取るときの人間のあり方を考察してみることによって、このことを正確に明らかにすることができる。

まず最初に、新古典派経済学における人間の意思決定のあり方である「最適化行動」をもう一度考えてみよう。新古典派経済学における人間は、消費者ならば自分の選好、生産者ならば自分の生産技術と、将来の出来事および他者の行動に関して形成した主観的な予想を基に、消費者ならば期待効用、生産者ならば期待利潤という、自らの期待利得を最大にするように行動するのであった。このとき重要なことは、新古典派経済学における消費者あるいは生産者が自らの意思決定を行う際に必要な情報は、選好や技術と言った純粋に「内的な」(internal)「個人的な」(individualistic)情報と、将来の出来事および他者の行動に関する「主観的な」(subjective)予想のみであり、「社会」の中にすでに存在する「慣習」や「知識」はまったく必要とされないということである。新古典派経済学の世界では、意思決定を行うというそのこと自体に関する限り、人間は「社会」の存在あるいは「他者」の存在を必要としない。言いかえれば、新古典派経済学における人間は、自らの意思決定を、純粋に「自律的」(autonomous)に、社会とはまったく「独立」に(self-subsistent)行うことのできる主体にほかならないのである。新古典派経済学が、「社会」の存在をあらかじめ前提する必要がなく「個人」の性質の存在のみを前提すればよい理由は、まさにここにある。あるいは新古典派経済学が、「個人」の意思決定の集合体が「社会」を形成するという「個人」→「社会」という因果関係だけにその分析を限定し、逆に「社会」が「個人」の意思決定に影響を与えるという「社会」→「個人」の因果関係を無視することができる理由、あるいは同じことであるが、個人と個人の影響関係を徹頭徹尾「外的」なものに止めることができる理由はまさにここにあるのである。

これに対して、制度の経済学における人間の意思決定のあり方である「慣習に基く行動」をもう一度考えてみよう。制度の経済学における人間は、ある出来事に直面したときに、それが「既知の古い問題」であるのかあるいは「未知の新しい問題」であるのかを認識し、「既知の古い問題」であると認識した場合には、すでに「社会」の中に存在しているこの問題に対する回答＝「慣習」をそのまま無条件に採用し、「未知の新しい問題」であると認識した場合には、いまだ「社会」の中には存在していないこの問題に対する回答を新しく作り出すのであった。このとき重要なことは、制度の経済学における経済主体が自らの意思決定を行う際に必要な情報は、新古典派経済学におけるそれのように、純粋に「内的」「個人的」な情報や「主観的」な予想にとどまらず、「社会」の中にすでに存在する「慣習」や

「知識」を必要とするということである。制度の経済学の世界では、新古典派経済学の世界とは逆に、意思決定を行うというそのこと自体に関する限り、人間は「社会」の存在あるいは「他者」の存在を必要とする。言いかえれば、制度の経済学における人間は、自らの意思決定を、新古典派経済学におけるそのように、純粹に「自律的」(autonomous)に、社会とはまったく「独立」に (self-subsistent) 行うことはできないのであり、むしろいわば「他律的」(heteronomous)に、社会に「依存」的に (non self-subsistent) 行うことしかできない主体にほかならないのである。制度の経済学が、「社会」の存在をあらかじめ前提する必要がある理由は、まさにここにある。あるいは制度の経済学が、「個人」の意思決定の集合体が「社会」を形成するという「個人」→「社会」という因果関係のみならず、逆に「社会」が「個人」の意思決定に影響を与えるという「社会」→「個人」の因果関係を同時に分析しなければならない理由、あるいは同じことであるが、個人と個人の影響関係を「外的」なものに止めることができずむしろ徹頭徹尾「内的」なものにならない理由はまさにここにあるのである。

新古典派経済学における人間は、この世に生まれたその日にはすでに完全な「人間」である。なぜなら、新古典派経済学における人間は、その意思決定を行うに際しては、あらかじめ社会の中に存在している「慣習」を学んでおいたり、あるいは「社会」の「ノルム」を獲得しておいたりする必要は一切ないからである。新古典派経済学における人間とは、「社会化」(socialization)の過程あるいはノルムの「内部化」(internalization)の過程を一切経る必要のない「超社会的」な存在にほかならない。新古典派経済学が「原子論的」であるといわれる理由は、もはや明らかであろう。それが「原子論的」であると言われるのは、しばしばそう誤解されるように、それが単に「個人」をその分析の単位としているからではない。それが「原子論的」であると言われなければならないのは、「個人」の行動を分析する際にあらかじめ「社会」の存在を前提する必要がないからにほかならないのである。

これに対して、制度の経済学における人間は、この世に生まれたその日にはやはりいまだ「赤ん坊」である。なぜなら、制度の経済学における人間は、その意思決定を行うに際しては、あらかじめ社会の中に存在している「慣習」を学んでおいたり、あるいは「社会」の「ノルム」を獲得しておいたりしなければならないからである。制度の経済学における人間とは、「社会化」(socialization)の過程あるいはノルムの「内部化」(internalization)の過程を経なければならない「社会的」な存在にほかならない。制度の経済学が「全体論的」であるといわれる理由は、もはや明らかであろう。それが「全体論的」であると言われるのは、しばしばそう誤解されるように、それが単に「社会」全体をその分析の単位としているからではない。それが「全体論的」であると言われなければならないのは、「個人」の行動を分析する際にあらかじめ「社会」の存在を前提しなければならないからにほかならないのである。

新古典派経済学における人間－合理的人間 (rational man)－は、その意思決定を行う

に際しては、あらかじめ社会の慣習やノルムを学習しておく必要はないのであった。だとすれば、彼の意味決定の構造には、個人の意味決定が社会の意味決定を構成すると同時に社会の慣習やノルムが個人の意味決定に影響するという、個人と社会の間の円環的な関係はまったく存在しないことになる。ここではいまだ、原因は結果に、始まりは終わりに媒介されてはいないのである。もし彼の意味決定にこのように原因と結果がお互いに規定し合う円環的な構造が存在しないのであれば、われわれは、新古典派経済学における合理的人間の意思決定を究極的に規定する最初の原因を特定することができるはずである。それこそが、消費者の場合の選好、生産者の場合の技術であり、より抽象的に言いかえれば、人間の「心理的」(psychological)あるいは「技術的」(technological)「所与」(given)にはかならない。人間の行動はここでは、最終的には個人の心理的あるいは技術的所与に還元されてしまう。言いかえれば、新古典派経済学における人間の意思決定の構造には、原因＝始まり→結果＝終わり、あるいは個人→社会という厳密に一方向的な因果関係が存在しているのである。

これに対して、制度の経済学における人間－制度化された人間 (institutionalized man)－は、その意思決定を行うに際しては、あらかじめ社会の慣習やノルムを学習しておかなければならないのであった。だとすれば、彼の意味決定の構造には、個人の意味決定が社会の意味決定を構成すると同時に社会の慣習やノルムが個人の意味決定に影響するという、個人と社会の間の円環的な関係は確かに存在することになる。ここではすでに、原因は結果に、始まりは終わりに媒介されているのである (ヘーゲル哲学のようだ)。もし彼の意味決定にこのように原因と結果がお互いに規定し合う円環的な構造が存在するのであれば、われわれは、新古典派経済学のように、制度の経済学における人間の意思決定を究極的に規定する最初の原因を特定することはできないはずである。言いかえれば、制度の経済学における人間の意思決定の構造には、原因＝始まり→結果＝終わり、あるいは個人→社会という厳密に一方向的な因果関係は存在せず、むしろ原因＝始まり⇄結果＝終わり、あるいは個人⇄社会という厳密に双方向的な円環関係が存在しているのである。

実は、このように原因＝始まり→結果＝終わりという一方向的な因果関係が存在する新古典派経済学における人間の意思決定の構造、これこそが機械論 (mechanism) と呼ばれるものであり、逆に原因＝始まり⇄結果＝終わりという双方向的な円環関係が存在する制度の経済学における人間の意思決定の構造、これこそがパース、ジェイムズと並びアメリカのプラグマティズムの哲学を代表する哲学者であり機械論を徹頭徹尾批判したデューイが提唱した円環論 (circuit theory) と呼ばれるものにかならない。

いまローソクの炎に触れたことのない子供が、初めてローソクの炎に手を触れ、熱いと感じ、手を引っ込めるという行動を考えてみよう。機械論の考え方によれば、あるいは同じことだがワトソン流の行動主義心理学によれば、この行動は、まず最初に子供のローソクの光の知覚が刺激となってローソクに手を伸ばして触れるという反応を引き起こし、次に子供の熱いという感覚が刺激となって手を引っ込めるという反応を引き起こすのだとい

うように説明される。このように機械論あるいはワトソン流の行動主義心理学においては、人間の行動とは、「原因」としての「刺激」に引き起こされた「結果」としての「反応」のことにほかならないのであり、あるいは「始まり」としての「刺激」に引き起こされた「終わり」としての「結果」のことにほかならない。ここでは、刺激＝原因＝始まり→反応＝結果＝終わりという厳密に一方向的な因果関係が成立しているのであり、人間の行動とは、最終的に個々ばらばらの「刺激」－「反応」という一方向的な因果関係の集合体にほかならないのである。

これに対してデューイの円環論によれば、この同じ子供の行動はこのように説明される。まず最初に、この同じ子供の行動を引き起こすのは、刺激としてのローソクの光の知覚ではなく、子供が対象に向かう関心あるいは注意としてのローソクの光を「見る」という能動的行動である。子供がそれに関心を向けるのか否か、あるいはそちらに注意を向けているのか否かということ自体が、刺激としてのローソクの光の意味を変えてしまうからである。さらに、見るという行為は、実はそれ自体単独に存在するのではなく、見ながら手探りをし手探りをしながら見るというように、手や腕の動きと協応関係にあり、それゆえ見るという行為が手を伸ばすという行為を引き起こすだけではなく（見たから手を伸ばしてみよう）、逆に手を伸ばすという行為が見るという行為を引き起こす（手を伸ばしたからよりよく見る）ことになる。見ることは手の運動を刺激しながらコントロールするが、それと同時に手の運動は見ることを刺激しながらコントロールするのであり、見るという行為は手を伸ばすという行為と互いに作用しあう協応関係にあるのである。このように刺激と反応とは、経験の持続的な再構成の過程の円環の中にあるのであり、それゆえ刺激と反応、原因と結果といった役割は固定的なものではなく、経験の円環の中でその都度その役割を変えることになる。このようにデューイの円環論においては、人間の行動とは、刺激と反応、原因と結果、始まりと終わりの同時相関的な調整のプロセスのことにほかならない。ここでは、刺激＝原因＝始まり⇔反応＝結果＝終わりという厳密に双方向的な円環関係が成立しているのであり、人間の行動とは最終的に「刺激」－「反応」の双方向的な円環関係の集合体にほかならないのである。

いま、デューイのいう生物体を個人と考え、環境を社会と考えよう。新古典派経済学が機械論の帰結であると言われなければならない理由はもはやあきらかであろう。その理由は、新古典派経済学が、人間の行動の構造に、原因＝始まり→結果＝終わり、あるいは個人→社会という厳密に一方向的な因果関係を前提し、人間の行動を最終的には個人の心理的あるいは技術的所与に還元してしまう、人間の行動を個人と社会のトランスアクションであるとは考えない経済理論であるからにほかならないのである。これと同様に、制度の経済学がプラグマティズムの帰結であると言われなければならない理由はもはやあきらかであろう。その理由は、制度の経済学が、人間の行動の構造に、原因＝始まり⇔結果＝終わり、あるいは個人⇔社会という厳密に双方向的な円環関係を前提し、人間の行動を個人と社会のトランスアクションであると考えた経済理論であるからにほかならないのである。

新古典派経済学における人間の意思決定と制度の経済学におけるそれをもういちど比較検討するために、いま、たとえば人間が、チョコレートを買うという意思決定をするときのことを考えてみよう。外部世界に関する根本的不確実性に直面せざるを得ない人間は、この世の中にどれほど多くのチョコレートがあるのか、あるいはその各々のチョコレートがどのような品質を持っているのかを、すぐに知ることはできないはずである。言いかえれば、外部世界に関する根本的不確実性に直面せざるを得ない人間は、この世の中にたくさんあるはずのチョコレートのうちどれが自分の選好上最も望ましいものであるのかということ、すぐに知ることはできないはずなのである。

このとき、最適化仮説を採用する新古典派経済学によれば、人間は、最適なチョコレートを選択することに伴う膨大なコスト—外部世界を「認識」し、それに関する「情報」を「収集」し「処理」し、最終的に「最適化計画」を策定するコスト—を回避することなく、この世の中に存在する全てのチョコレートの品質をすべて調べ上げた後に、あるいはそれに関する主観的な確率分布を形成した後に、自らの選好上もっとも望ましいチョコレートを購入するのであった。言いかえれば、新古典派経済学の場合、人間がどのチョコレートを買うのかということを決定するのは、純粋にその「個人」の「内的」な「選好」だけなのであり、その「個人」の「選好」や「選択」はその個人の「外部」、すなわち社会の中にすでに存在する「他者」の「選好」あるいは「他者」の「選択」にいつさい影響されないものである。

これに対して、慣習に基いた行動仮説を採用する制度の経済学によれば、人間は、最適なチョコレートを選択することに伴う膨大なコストを回避し、すでに社会の中に存在している慣習やノルムを受け入れた後に、自らの選好上望ましいチョコレートを購入するのであった。言いかえれば、制度の経済学の場合、人間がどのチョコレートを買うのかということを決定するのは、純粋にその「個人」の「内的」な「選好」だけではないのであり、その「個人」の「選好」や「選択」は、その個人の「外部」、すなわち社会の中にすでに存在する「他者」の「選好」あるいは「選択」におおいに規定されたり影響されたりするのである。

あまりに有名なデカルトのモットーとは、「われ思うゆえにわれあり」ということであった。この近代的自我の存在を高らかに宣言したモットーの背後にあるのは、簡単に言えば、われわれ人間は、内観（introspection）の力によって自らの内的世界を直接的明証的に確定できるということであり、あるいは直観（intuition）の力によって自らの自己意識の存在を直接的明証的に確定できるということである。しかし、プラグマティズムの祖であるパースがデカルト主義を徹頭徹尾批判したのは、まさにこの点であった。パースは、われわれ人間が内的世界に関する直接的知識であると考ええるもの、あるいは自己に関する知識＝自己意識であると考ええるものは、実際には、われわれの外的世界に関する知識や経験にすでに媒介されたものにほかならないのであり、内観の力によってあるいは直観の力によって外的世界の存在とは独立に直接的明証的に得られたものではない、と主張したのであ

る。われわれ人間が内的世界に関する直接的知識であると考え、あるいは自己に関する知識＝自己意識であると考え、実は、外的世界から得られた知識や経験を誤って遡及的に (retrospectively) 内的世界あるいは自己意識へと投影させたものにほかならないというわけである。

パースのデカルト主義に関する批判は、あと2点あるのだが、とりあえずここでは議論を先に進めよう。いずれにせよ重要なことは、いわゆるデカルト主義が外的世界とは独立して存在しうる内的自我の存在を前提したのに対し、パースはそのような外的世界とは独立して存在しうる内的自我など一切ありえないと主張したことである。パースはいわば、精神と身体、人間と自然、あるいは、個人と社会、自己と他者を互いに独立したものと考えるおなじみの二分法を完全に否定したのである。

制度の経済学における人間の意思決定の仕方である「慣習に基いた行動」とは、実は、最初にパースが科学者共同体の問題解決過程における意思決定の仕方として定式化したものであり、後にデューイが一般人のそれとしてより一般化したものである。パースやデューイによれば、人間の行動、特に探求行動とは、本質的に人間と外部環境との不適応状況（問題状況）から適応状況（問題解決状況）へと変えていくことなのであり、人間の習慣とは、もし同様の問題状況が発生したときにその問題状況を解決する回答を与えてくれ、社会的に人から人へと伝達されていく知識の総体のことにほかならない。

新古典派経済学がデカルト主義の産物であるのに対して、制度の経済学がプラグマティズムの産物であるというわれわれの見解の根拠はもはやあきらかであろう。新古典派経済学における人間とは、「社会化」やノルムの「内部化」を行う必要のない「超社会的」で徹頭徹尾「自律的」な存在であり、その行動は彼個人の「内的」特性に完全に還元されてしまう。この新古典派経済学における原子論的・機械論的主体は、まさに自己の内的世界や自己意識の独立性や明証性を前提するデカルト主義における「自我」の概念と完全に平行している。これに対して、制度の経済学における人間とは、「社会化」やノルムの「内部化」を行う必要のある「社会的」で徹頭徹尾「他律的」な存在であり、その行動は彼個人の「内的」特性に完全に還元されてしまうことはなく、むしろそれは「個人」と「社会」の双方向的なトランスアクションの結果である。この制度の経済学における全体論的・円環論的主体は、まさに個人と社会、自己と他者の二分法を否定するプラグマティズムにおける「人間」の概念と完全に平行している。新古典派経済学は、デカルト主義と同様に、いわゆる「自律的」な「近代的自我」の存在を素朴に前提するのに対し、制度の経済学は、プラグマティズムと同様にもはやそのようなものの存在を素朴には前提しない。言い換えれば、新古典派経済学とはデカルト主義と同様に『主体』は存在する」と宣言する「主体の経済学」であるのに対して、制度の経済学とはプラグマティズムと同様に「もはや『主体』など存在しない」と宣言する「反-主体の経済学」であるのにほかならないのである。